

令和7年度当初予算知事審査における主要な議論

(教育局)

■ 特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (P48)

- 知 事 医療的ケア児が福祉タクシー等を利用して通学する際に、訪問看護ステーションが所有している福祉タクシー等を利用することはできないのか。
- 担当部局 福祉タクシー等を所有している訪問看護ステーションであれば利用できる可能性もある。
- 知 事 訪問看護ステーションが所有している福祉タクシー等を利用する場合、同乗する看護師の交通費は発生しないという認識でよいか。
- 担当部局 交通費は発生しない。

■ 自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業 (P49)

- 知 事 県南地域ではどのあたりが過密状況となっているのか。
- 担当部局 学校の整備などに併せ、通学区域の変更により調整しているので、県南地域の過密状況にばらつきは少ない。
- 知 事 特別支援学校の過密状況の緩和に向けては、通学区域の変更によって平準化を図るのではなく、できるだけ近くの特別支援学校で受け入れられるよう地域バランスを考えて整備を行うこと。
- 担当部局 そうした視点も踏まえ、引き続き過密対策に取り組んでいく。

■ メタバース空間を活用した不登校児童生徒等支援事業 (P76)

- 知 事 学校に行くことを目的とした不登校対策は失敗するとよく聞くんが、この事業のアウトカムをどのように考えるか。
- 担当部局 児童生徒一人一人事情が異なるため、統一的なアウトカムの設定は難しいと考える。
- 知 事 事業実施にあたっては、効果を適切に把握するように。
- 担当部局 承知した。

令和 7年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：特別支援学校教育指導担当

内線：6888

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P48	特別支援学校医療的ケア体制整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	学校教育法 第72条 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 等			針路 分野施策	05 0503	未来を創る子供たちの育成 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-5, 4-a
1 事業概要 令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行された。保護者の付き添いがないくても医療的ケア児が通学し、学校で学習できる教育環境の整備を図る。 医療的ケア体制充実事業(通学支援) 249,049千円				5 事業説明 (1) 事業内容 医療的ケア体制充実事業(通学支援) 249,049千円 (2) 事業計画 医療的ケア体制充実事業(通学支援) 249,049千円 ア 医療的ケア児の通学支援 248,879千円 福祉タクシー等を利用する児童生徒の通学時の医療的ケアを地域の訪問看護事業所等に委託 イ 医療的ケア通学支援連絡協議会の運営 170千円 支援方法の充実及び継続的な支援体制の整備に向けた協議会を実施 (3) 事業効果 医療的ケア児が、保護者の付き添いなく切れ目ない医療的ケアを受け、医療的ケア児ではない児童生徒と同じように学ぶことができる。 【活動指標(アウトプット)】 福祉タクシー等の同乗看護師費用を負担(12,000回予定) 【成果指標(アウトカム)】 医療的ケア児が保護者都合によらず学校生活が送れる。 送迎負担が無くなることで、保護者が他の必要なことに時間を使える。 保護者と分離した中で学ぶことで、子どもの自立が促される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 福祉タクシー等事業所、訪問看護ステーションとの連携 (5) その他 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に対応する医療的ケアの実施					
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)医療的ケア看護職員配置等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×0.5人=4,750千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	249,049	82,955						166,094	191,936
前年額	57,113	18,862						38,251	

令和 7年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課・財務課
担当名：教育環境整備推進担当・施設整備担当
内線：6889・6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P49	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校振興費 特別支援学校施設費	ゆとりある障害児教育推進事業費 県立特別支援学校教室不足対策費 県立川口特別支援学校教室棟整備費（令和6年度着工分・継続事業第3年次支出額） 県立川口特別支援学校教室棟整備費（令和8年度着工分・継続事業第1年次支出額）		
事業期間	平成26年度～令和13年度	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-5, 4-a		
1 事業概要				5 事業説明						
知的障害のある児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行う。また、既存特別支援学校における教育環境の整備を図る。				(1) 事業内容						
ア 新設校の設置				208,540千円						
イ 既存校の改築				196,009千円						
ウ 既存校の校舎増築				978,416千円						
(3か年継続事業の3年目)										
エ 県立川口特別支援学校の校舎増築				141千円						
(3か年継続事業の1年目)										
オ 既存特別支援学校の教育環境整備				66,593千円						
2 事業主体及び負担区分										
ア、イ、エ、オ（県10/10）										
ウ（国5.5/10・県4.5/10）										
3 地方財政措置の状況										
ア、イ、エ、オ なし										
ウ 公共事業等債 充当率90%（財対分40%） 交付税措置 本来分なし 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				(2) 事業計画						
(1) 人件費(既存分) 9,500千円×5.3人=50,350千円										
(2) 人件費(増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円										
(3) 組織の新設・改廃 なし										
				(3) 事業効果						
				児童生徒像への対応及び特別支援教育の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】新設校の設置、既存校の教育環境整備 【成果指標(アウトカム)】ア 東部 250人程度、西南部 150人程度、イ 160人程度 の過密解消 障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を習得している。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債							
決定額	1,449,699	269,531	707,000					473,168	771,004	
前年額	678,695		651,000					27,695		

令和 7年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：総務・不登校対策・中退防止担当
 内線：6745 (単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P76		メタバース空間を活用した不登校児童生徒等支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律第11条			針路	05	未来を創る子供たちの育成		SDGsゴール	4
						分野施策	0503	多様なニーズに対応した教育の推進		SDGsターゲット	4-5
1 事業概要 不登校児童生徒の多様な教育機会の確保や相談・指導の機会を充実するため、メタバースプラットフォームを構築する。 メタバース空間を活用した多様な教育機会の確保 33,253千円					5 事業説明 (1) 事業内容 メタバース空間を活用した多様な教育機会の確保 33,253千円 不登校児童生徒の多様な教育機会の確保や相談・指導の機会を充実するため、メタバースプラットフォームを構築する。 (2) 事業計画 メタバース空間を活用した多様な教育機会の確保 メタバース空間に県が運営する共通フロアを構築し、カウンセラー等による専門的な相談等を行う。 また、参画する市町村が運営する自治体フロアにて、児童生徒に対する学習支援等を行う。 (3) 事業効果 県がメタバースプラットフォームを構築することで、県内市町村が不登校児童生徒に対するオンライン空間での支援に取り組むことができるようになる。 アバターを用いたオンライン空間上での支援により、これまで対面での支援に繋がっていなかった児童生徒等に支援が届くようになる。 不登校児童生徒が日常的にメタバース空間を利用することで、生活リズムの改善等が図られ、学校復帰や社会的自立に向けた活動のきっかけを掴むことができるようになる。 【活動指標(アウトプット)】メタバースプラットフォームにおける相談・指導の実施 700人 【成果指標(アウトカム)】「小・中学校に在籍する不登校児童生徒が学校内外の機関等で相談・指導を受けた割合」の向上						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	33,253								33,253	33,253	
前年額	0								0		